

下水道事業会計

3監第77号

令和3年(2021年)8月3日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 高 橋 博 之

つくば市監査委員 石 川 寛

つくば市監査委員 神 谷 大 蔵

令和2年度つくば市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度つくば市下水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和2年度つくば市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和2年度つくば市下水道事業会計決算
- (2) 令和2年度下水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書及びその他の決算附属書類

2 審査の期間

令和3年（2021年）6月18日から令和3年（2021年）8月3日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類が適法に作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を求め実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、おおむね適正であった。

なお、当市の下水道事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、令和2年度は公営企業会計へ移行した初年度であるため、令和元年度までの計数と比較できないことから、業務実績等を除き原則として前年度との数値の比較は行わないことにした。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	2年度	元年度	対前年度比率	
				増減	増減率(%)
行政人口(A)	人	242,866	238,014	4,852	2.0
処理区域面積	ha	8,273	8,210	63	0.8
処理区域内人口(B)	人	207,561	202,449	5,112	2.5
処理区域内水洗化人口(C)	人	198,354	193,169	5,185	2.7
処理区域内水洗化戸数	戸	102,146	99,136	3,010	3.0
下水道普及率(B/A)	%	85.5	85.1	0.4	—
水洗化率(C/B)	%	95.6	95.4	0.2	—
年間排水量(D)	m ³	28,375,064	28,781,286	△ 406,222	△ 1.4
年間有収水量(E)	m ³	26,032,272	25,367,481	664,791	2.6
有収率(E/D)	%	91.7	88.1	3.6	—
総職員数	人	24	23	1	4.3
損益勘定所属職員数		10	—	—	—
資本勘定所属職員数		14	—	—	—

※年間有収水量とは、年間排水量のうち下水道使用料の対象となった水量を表す。

※有収率とは、年間排水量に対する年間有収水量の割合を示す。比率が高いほど使用料収入の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを表す。

当年度末の処理区域内人口は207,561人で、前年度に比べ5,112人(2.5%)増加している。また、水洗化人口は198,354人で前年度に比べ5,185人(2.7%)、水洗化率は95.6%で前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

下水道普及率は85.5%で、前年度に比べ0.4%増加している。

年間排水量は28,375,064 m³で、前年度に比べ406,222 m³(1.4%)減少している。

有収率は91.7%で、前年度に比べ3.6ポイント上回っている。

2 予算執行状況

予算額に対する決算額の割合は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率(%)
営 業 収 益	4,221,011	4,586,871	365,860	108.7
営 業 外 収 益	6,999,092	5,546,108	△ 1,452,984	79.2
合 計	11,220,103	10,132,979	△ 1,087,124	90.3

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 11,220,103 千円に対して決算額は 10,132,979 千円（執行率 90.3%）で、予算額に比べ 1,087,124 千円の減となっている。

営業外収益が減となっている主な要因は、予算額に対し長期前受金戻入が 138,147 千円増加したものの、他会計補助金が 1,583,799 千円減少したためである。

イ 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	執行率 (%)	翌年度繰越額	不用額
営 業 費 用	9,576,319	9,329,601	97.4	0	246,718
営 業 外 費 用	897,861	749,346	83.5	0	148,515
特 別 損 失	140,674	134,101	95.3	0	6,573
予 備 費	10,000	0	0.0	0	10,000
合 計	10,624,854	10,213,048	96.1	0	411,806

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 10,624,854 千円に対して決算額は 10,213,048 千円（執行率 96.1%）で、不用額は 411,806 千円となっている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率(%)
企 業 債	2,270,000	1,017,500	△ 1,252,500	44.8
補 助 金	1,708,567	926,494	△ 782,073	54.2
負 担 金 等	499,119	300,947	△ 198,172	60.3
合 計	4,477,685	2,244,941	△ 2,232,744	50.1

※この数値は、消費税込みである。

予算現額4,477,685千円に対して決算額は2,244,941千円（執行率50.1%）で、予算現額に対し2,232,744千円の減となっている。このうち、繰越財源は企業債1,167,800千円、補助金780,247千円、負担金203,535千円である。

イ 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	執行率 (%)	翌年度繰越額	不用額
建 設 改 良 費	4,804,452	2,206,569	45.9	2,445,944	151,939
基 金 積 立 金	169	169	99.9	0	0
企 業 債 償 還 金	2,808,666	2,808,665	100.0	0	1
合 計	7,613,287	5,015,403	65.9	2,445,944	151,940

※この数値は、消費税込みである。

予算現額7,613,287千円に対して決算額は5,015,403千円（執行率65.9%）となっている。この差額のうち不用額は151,940千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出に不足する額2,985,233千円（資本的収入額2,244,941千円のうち翌年度に繰り越される建設改良費の支出財源に充当する企業債105,900千円及び補助金108,871千円を除く額）は、当年度分損益勘定留保資金1,831,205千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,269千円並びに引継金1,056,759千円で補填している。

3 経営成績

本年度の収益、費用及び損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度比率	
			増 減	増減率
総収益 A	9,746,879	-	-	-
営業収益 C	4,200,778	-	-	-
(1) 下水道使用料	3,861,023	-	-	-
(2) 雨水処理負担金	339,221	-	-	-
(3) その他の営業収益	534	-	-	-
営業外収益 E	5,546,101	-	-	-
(1) 受取利息及び配当金	235	-	-	-
(2) 他会計補助金	530,090	-	-	-
(3) 補助金	11,541	-	-	-
(4) 雑収益	302	-	-	-
(5) 長期前受金戻入	5,003,271	-	-	-
(6) 受益者負担金延滞金	617	-	-	-
(7) その他の営業外収益	46	-	-	-
総費用 B	9,924,217	-	-	-
営業費用 D	9,131,801	-	-	-
(1) 管路管理費	112,275	-	-	-
(2) ポンプ場管理費	504,486	-	-	-
(3) 雨水管理費	27,059	-	-	-
(4) 業務費	194,103	-	-	-
(5) 総係費	1,263,461	-	-	-
(6) 減価償却費	7,013,288	-	-	-
(7) 資産減耗費	17,127	-	-	-
営業外費用 F	658,389	-	-	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	654,033	-	-	-
(2) 雑支出	4,357	-	-	-
特別損失	134,027	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	6,751	-	-	-
(2) その他特別損失	127,277	-	-	-
営業利益(△損失) (C-D) G	△ 4,931,023	-	-	-
営業外利益(△損失) (E-F) H	4,887,712	-	-	-
経常利益(△損失) (G+H)	△ 43,311	-	-	-
当年度純利益(△損失) (A-B)	△ 177,338	-	-	-

※この数値は、消費税抜きである。

※令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 4,200,778 千円で、これは主として、下水道使用料 3,861,023 千円、雨水処理負担金 339,221 千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 5,546,101 千円で、これは主として、他会計補助金 530,090 千円、長期前受金戻入 5,003,271 千円である。

(2) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 9,131,801 千円で、これは主として、減価償却費 7,013,288 千円、総係費 1,263,461 千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 658,389 千円で、これは主として、企業債の支払利息 654,033 千円である。

ウ 特別損失

特別損失は 134,027 千円で、これは主として、その他特別損失 127,277 千円である。

(3) 損益の状況

当年度は、総収益 9,746,879 千円に対し、総費用 9,924,217 千円で、177,338 千円の純損失(赤字)が生じている。

4 財政状態

当年度末における財政状態は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

資 産 の 部				
区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
1 固定資産	175,958,685	-	-	-
(1) 有形固定資産	172,648,250	-	-	-
ア 土地	1,777,317	-	-	-
イ 建物	3,104,036	-	-	-
ウ 構築物	163,198,034	-	-	-
エ 機械及び装置	4,190,211	-	-	-
オ 車両運搬具	178	-	-	-
カ 工具、器具及び備品	409	-	-	-
キ 建設仮勘定	378,065	-	-	-
(2) 無形固定資産	2,572,998	-	-	-
ア 施設利用権	2,555,322	-	-	-
イ 電話加入権	17,676	-	-	-
(3) 投資その他の資産	737,436	-	-	-
ア 基金	737,436	-	-	-
2 流動資産	3,005,137	-	-	-
(1) 現金預金	1,975,911	-	-	-
(2) 未収金	729,365	-	-	-
(3) 前払金	299,860	-	-	-
資 産 合 計	178,963,821	-	-	-

負債の部				
区分	2年度	元年度	増減	増減率
3 固定負債	33,110,480	-	-	-
(1) 企業債	33,110,480	-	-	-
4 流動負債	5,943,451	-	-	-
(1) 企業債	2,742,375	-	-	-
(2) 未払金	3,188,332	-	-	-
(3) 引当金	11,824	-	-	-
ア 賞与引当金	9,887	-	-	-
イ 法定福利費引当金	1,936	-	-	-
(4) その他流動負債	920	-	-	-
5 繰延収益	109,779,680	-	-	-
(1) 長期前受金	114,773,288	-	-	-
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,993,608	-	-	-
負債合計	148,833,611	-	-	-
資本の部				
6 資本金	28,514,644	-	-	-
(1) 固有資本金	28,514,644	-	-	-
7 剰余金	1,615,567	-	-	-
(1) 資本剰余金	1,792,905	-	-	-
ア 受贈財産評価額	1,379,282	-	-	-
イ その他資本剰余金	413,623	-	-	-
(2) 欠損金	177,338	-	-	-
ア 当年度未処理欠損金	177,338	-	-	-
資本合計	30,130,211	-	-	-
負債・資本合計	178,963,821	-	-	-

※この数値は、消費税抜きである。

※令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

(1) 資産

資産総額は178,963,821千円で、その構成は固定資産が175,958,685千円(98.3%)及び流動資産が3,005,137千円(1.7%)である。

ア 固定資産

固定資産は175,958,685千円で、これは主として、構築物163,198,034千円、機械及び装置4,190,211千円である。

イ 流動資産

流動資産は 3,005,137 千円で、これは主として、現金預金 1,975,911 千円、未収金 729,365 千円である。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 178,963,821 千円で、その構成は固定負債が 33,110,480 千円 (18.5%)、流動負債が 5,943,451 千円 (3.3%)、繰延収益が 109,779,680 千円 (61.4%)、資本金が 28,514,644 千円 (15.9%)、剰余金が 1,615,567 千円 (0.9%) である。

ア 固定負債

固定負債は、返済期限が 1 年以降に到来する企業債償還元金 33,110,480 千円である。

イ 流動負債

流動負債は 5,943,451 千円で、これは主として、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 2,742,375 千円、未払金 3,188,332 千円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 109,779,680 千円である。

エ 資本金

資本金は 28,514,644 千円である。

オ 剰余金

剰余金は 1,615,567 千円で、資本剰余金 1,792,905 千円、欠損金(当年度未処理欠損金)177,338 千円である

(3) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	償還額	借入額	年度末現在高
2年度	37,644,020	2,808,665	1,017,500	35,852,855
元年度	39,520,447	2,866,227	989,800	37,644,020
増減	△ 1,876,427	△ 57,562	27,700	△ 1,791,165

当年度の償還額は、2,808,665千円で、当年度末の企業債現在高は35,852,855千円である。

(4) 基金

基金の当年度末現在高は737,436千円で、年度当初現在高に比べ169千円増加している。これは、基金利子によるものである。

5 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動に係る資金の収支状況を表すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、4,948,965千円の資金流入である。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の下水道事業運営基盤確立のために行う固定資産の取得など投資活動に係る資金の収支状況を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,181,888千円の資金流出である。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の収支状況を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,791,165千円の資金流出である。

この結果、資金期末残高は1,975,911千円となっている。

当年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 177,338	-	-
減価償却費	7,013,288	-	-
固定資産除去費	17,127	-	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,330	-	-
長期前受金戻入額	△ 5,003,271	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 235	-	-
支払利息	654,033	-	-
未収金の増減額（△は増加）	1,095,146	-	-
未払金の増減額（△は減少）	1,980,939	-	-
引当金の増減額（△は減少）	11,824	-	-
その他の流動負債の増減額（△は減少）	920	-	-
小 計	5,602,762	-	-
利息及び配当金の受取額	235	-	-
利息の支払額	△ 654,033	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,948,965	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 2,298,644	-	-
国庫補助金等による収入	1,116,924	-	-
基金の積立てによる支出	△ 169	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,181,888	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,017,500	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,808,665	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,791,165	-	-
資金増加額（又は減少額）	1,975,911	-	-
資金期首残高	0	-	-
資金期末残高	1,975,911	-	-

※令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

6 むすび

(1) 業務実績について

処理区域内人口は 207,561 人で、前年度に比べ 5,112 人 (2.5%) 増加している。

処理区域内水洗化人口は 198,354 人で前年度に比べ 5,185 人 (2.7%) 増加している。

下水道普及率は 85.5% で、前年度に比べ 0.4% ポイント増加している。

処理区域内水洗化戸数は 102,146 戸で前年度に比べ 3,010 戸 (3.0%) 増加している。

年間有収水量は 26,032,272 m³ で、前年度に比べ 664,791 m³ (2.6%) 増加している。

有収率は 91.7% で、前年度に比べ 3.6 ポイント上回っている。

(2) 経営成績について

当年度を税抜き収支でみると、事業収益 9,746,879 千円に対し、事業費用は 9,924,217 千円で、177,338 千円の差引純損益 (赤字) となっている。

この要因は、地方公営企業法の適用に伴い、一般会計からの繰入金の算出方法が変更となり法適用前と比べ大幅に減少したこと、及び法適用前年度に起因した特別損失 (消費税及び賞与) の計上によるものである。

(3) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は 2,206,569 千円で、予算に対する執行率は 45.9% である。さらに、地方公営企業法第 26 条の規定により 1,960,434 千円を繰越し、485,510 千円を継続費通次繰越しした結果、不用額は 151,939 千円となっている。

建設改良費の主なものは、管路建設改良費 982,802 千円、ポンプ場建設改良費 115,646 千円、雨水建設改良費 28,325 千円などである。このうち管路建設改良費においては、市街化調整区域 (特定環境保全公共下水道) を始めとする未整備地域の下水道管布設工事を実施するとともに、老朽化が進む管渠の更生工事を実施した。

(4) 意見

本会計は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の規定の全部適用となり、公営企業会計方式に移行されたものである。これにより、減価償却費などのコスト、資産、負債及び資本の情報が財務諸表に表示され財政状況が明確化されるとともに、経営分析等を積極的に活用することにより経営の健全化が期待される。

当年度の本会計の業務実績については、下水道接続戸数、年間有収水量はそれぞれ当初予算の業務の予定量に達している。しかし、地方公営企業法の適用に伴い、一般会計からの繰入金が法適用前と比べ大幅に減少したこと及び法適用前年度に起因した特別損失 (消費税及び賞与) により事業収支は赤字決算となった。

下水道施設は重要なライフラインの一つであり、地震等の災害発生時にその機能停止による市民生活への影響をできる限り少なくするため、経年的な老朽化が認められる施設については、計画的な改築や更新を行い施設の機能維持や長寿命化を図る必要がある。この点については、ストックマネジメント計画に基づき、管渠入替及び管渠更生工事を実施し、また、ポンプ場施設については同計画及び下水道総合地震対策計画に基づき、改築更新工事及び耐震補強工事を進めたことが確認できた。

なお、職員1人当たりの営業収益及び水洗化人口について、類似団体等との比較資料を求め確認したところ、いずれにおいても他市を大きく上回る数字であり、少ない職員数で最大の効果を上げた企業努力が見て取れるが、下水道事業は、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全などの役割を担うとともに、災害等の緊急時には一日も早い機能回復が求められることから、職員の増員も含め、より専門的な技術や経理の知識を有する職員の適正な配置が望まれる。

地方公営企業法の適用初年度となる当年度は赤字決算となってしまったが、経営健全化を目指す取組を長期的に捉え、経営を黒字化するためにはどうしたら良いかという視点をもって、常に財務体質の改善を念頭に置いて業務を遂行されたい。

